



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社ヒューテクノオリン 上場取引所 東  
 コード番号 9056 URL http://www.hutechnorin.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾 宏将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂内 茂昭 TEL 03-3632-3434  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,279	5.2	426	12.8	424	9.6	223	△1.1
27年3月期第1四半期	9,773	4.5	378	△24.7	387	△24.1	226	△23.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 336百万円 (43.0%) 27年3月期第1四半期 235百万円 (△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.55	21.46
27年3月期第1四半期	21.79	21.73

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	40,313	18,895	45.9	1,781.18
27年3月期	40,915	18,743	44.8	1,763.03

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,505百万円 27年3月期 18,317百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		14.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	3.0	750	3.5	750	2.8	480	58.8	46.20
通期	40,700	1.2	1,400	△17.7	1,600	△3.9	1,000	18.5	96.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年10月1日を期日として、名糖運輸株式会社との共同持株会社設立による経営統合を予定しております。

上記平成28年3月期の連結業績予想につきましては、ヒューテクノオリンの連結業績予想であります。また、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、共同持株会社への配当となるため未定となっております。共同持株会社の連結業績予想および期末配当予想については改めて公表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	10,438,000株	27年3月期	10,438,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	48,385株	27年3月期	48,385株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	10,389,615株	27年3月期1Q	10,389,636株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理性であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策等により、企業収益や設備投資の改善、また、雇用環境にも回復の兆しが見られるなど、緩やかながらも景気回復の基調をたどりました。

一方、円安による輸入原材料の高騰、ギリシャの財政問題や新興国経済成長の伸び悩みなどに対する国内経済への警戒感が払拭されず、わが国の本格的な景気回復には依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、社会構造やライフスタイルの変化などを背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が増加しているものの、倉庫内オペレーターやドライバーの確保、車両の調達などのコスト増への対応など厳しい経営環境のまま推移しました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の営業収益におきましては、主に首都圏を中心とした取扱物量の増加や、一部の寄託者との受託料金改定などにより増収を確保することができました。

利益につきましては、営業収益の増加や軽油単価の下落などにより、営業利益、経常利益ともに前年同期比で増益を確保致しましたが、四半期純利益は法人税等の増加により前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は102億7千9百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は4億2千6百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益は4億2千4百万円(前年同期比9.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千3百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

### (セグメントの概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①DC事業(保管在庫型物流事業)

営業収益は首都圏を中心とした取扱物量の増加や、一部寄託者との受託料金改定などにより、営業収益は75億2千4百万円(前年同期比4.1%増)となりました。セグメント利益につきましては、営業収益の増加や軽油単価の下落などにより、8億4千1百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

#### ②TC事業(通過型センター事業)

営業収益は取扱物量の増加により25億5百万円(前年同期比10.7%増)となりました。セグメント利益につきましては、営業収益の増加が奏功したことなどにより1億9千6百万円(前年同期比57.4%増)となりました。

#### ③その他

営業収益は2億7千8百万円(前年同期比7.7%減)、セグメント利益は3千3百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

なお、上記につきましては、各セグメントに係る全社費用6億4千4百万円は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状態につきましては、資産の部において、現預金の減少などにより、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、403億1千3百万円(前連結会計年度末比6億2百万円減)となりました。負債の部においては、短期借入金などの減少により、214億1千7百万円(前連結会計年度末比7億5千3百万円減)となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、188億9千5百万円(前連結会計年度末比1億5千1百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は45.9%(前連結会計年度末比1.1ポイント増)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、平成27年5月11日に発表の業績予想に対しまして、概ね計画通りの進捗となっており、連結業績予想につきましては変更はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

なお、当該予想はヒューテックノオリンの連結業績予想であり、名糖運輸株式会社との経営統合により設立する株式会社C&Fロジホールディングスの連結業績予想につきましては、今後両社で検討し、確定次第お知らせいたします。

(4) 経営上の重要な契約等

当社及び名糖運輸株式会社(以下「名糖運輸」)は、平成27年4月24日に開催したそれぞれの取締役会において、当社及び名糖運輸(以下「両社」)の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日(以下、「効力発生日」)をもって両社の完全親会社となる「株式会社C&Fロジホールディングス」(以下、「共同持株会社」)を設立すること(以下、「本株式移転」)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両社間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

本株式移転計画については、平成27年6月26日に開催された両社の定時株主総会において承認されております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

当社は、平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、名糖運輸株式会社との共同持株会社設立に係る株式移転計画が承認された内容に則して、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、一時的な受皿として役員退職慰労金制度を導入いたしました。

これに伴い、当該ストックオプションに係る権利は、その権利放棄と引き換えに、ストックオプション権利放棄時に保有していた付与株式数に当社普通株式の平成27年5月26日から平成27年6月25日までの終値平均株価を乗じた金額を役員退職慰労金制度に組み込み、権利者に対し、退任時に支払う予定です。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、「特別利益」に「新株予約権戻入益」36,990千円、「特別損失」に「役員退職慰労引当金繰入額」47,633千円を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は10,643千円減少しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,595,436	2,712,003
営業未収入金	3,794,329	3,985,093
繰延税金資産	224,536	150,749
その他	500,706	1,116,443
貸倒引当金	△442	△447
流動資産合計	8,114,567	7,963,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,192,499	6,225,906
機械装置及び運搬具(純額)	1,258,567	1,221,784
土地	9,612,081	9,612,081
リース資産(純額)	9,297,238	9,304,232
建設仮勘定	3,679,825	3,641,412
その他(純額)	6,930	9,463
有形固定資産合計	30,047,143	30,014,882
無形固定資産	82,708	87,128
投資その他の資産		
投資有価証券	999,711	1,143,605
長期貸付金	530,000	—
繰延税金資産	491,290	448,315
その他	662,221	667,768
貸倒引当金	△12,307	△12,307
投資その他の資産合計	2,670,915	2,247,382
固定資産合計	32,800,767	32,349,393
資産合計	40,915,334	40,313,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,657,098	1,643,983
短期借入金	1,802,000	1,302,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
リース債務	1,215,391	1,312,294
未払法人税等	471,699	115,382
賞与引当金	411,000	292,500
役員賞与引当金	27,850	6,875
設備関係支払手形	1,905,300	1,925,467
その他	1,603,530	1,753,766
流動負債合計	9,341,869	8,600,269
固定負債		
社債	372,000	372,000
長期借入金	1,378,000	1,378,000
リース債務	8,625,496	8,542,675
退職給付に係る負債	1,468,644	1,490,836
役員退職慰労引当金	-	47,633
資産除去債務	390,986	392,261
再評価に係る繰延税金負債	425,924	425,924
その他	168,615	168,036
固定負債合計	12,829,667	12,817,368
負債合計	22,171,536	21,417,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	16,045,993	16,124,453
自己株式	△41,419	△41,419
株主資本合計	18,614,193	18,692,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,012	220,501
土地再評価差額金	△341,252	△341,252
退職給付に係る調整累計額	△69,760	△66,167
その他の包括利益累計額合計	△297,000	△186,919
新株予約権	36,990	-
非支配株主持分	389,614	389,864
純資産合計	18,743,797	18,895,598
負債純資産合計	40,915,334	40,313,236

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	9,773,414	10,279,646
営業原価	8,839,722	9,208,485
営業総利益	933,691	1,071,161
販売費及び一般管理費	555,417	644,565
営業利益	378,274	426,595
営業外収益		
受取利息	3,869	3,637
受取配当金	15,194	15,228
持分法による投資利益	12,342	—
その他	28,519	28,374
営業外収益合計	59,926	47,240
営業外費用		
支払利息	47,113	47,669
その他	4,002	1,845
営業外費用合計	51,115	49,515
経常利益	387,085	424,320
特別利益		
固定資産売却益	—	178
新株予約権戻入益	—	36,990
特別利益合計	—	37,168
特別損失		
固定資産除売却損	—	5,798
投資有価証券評価損	—	14,999
役員退職慰労引当金繰入額	—	47,633
特別損失合計	—	68,431
税金等調整前四半期純利益	387,085	393,057
法人税、住民税及び事業税	62,382	101,967
法人税等調整額	93,608	64,826
法人税等合計	155,991	166,793
四半期純利益	231,093	226,264
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,396	223,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,696	2,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△929	106,488
退職給付に係る調整額	4,942	3,592
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—
その他の包括利益合計	4,018	110,081
四半期包括利益	235,112	336,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,415	333,996
非支配株主に係る四半期包括利益	4,696	2,349

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	7,220,867	2,251,211	9,472,079	301,335	9,773,414
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,861	12,904	22,765	—	22,765
計	7,230,728	2,264,116	9,494,844	301,335	9,796,179
セグメント利益	759,886	124,679	884,566	49,125	933,691

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント 計	884,566
「その他」の区分の利益	49,125
全社費用(注)	△555,417
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	378,274

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	7,512,902	2,488,472	10,001,374	278,271	10,279,646
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,328	16,784	28,112	—	28,112
計	7,524,231	2,505,256	10,029,487	278,271	10,307,758
セグメント利益	841,799	196,218	1,038,018	33,142	1,071,161

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント 計	1,038,018
「その他」の区分の利益	33,142
全社費用(注)	△644,565
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	426,595

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。